

北東アジア地域における観光協力に関する一考察¹⁾

—中国・日本・韓国を中心に—

李 剛²⁾・崔 金 珍³⁾・張 凝⁴⁾・李 天 一⁵⁾・羅 可⁶⁾

【論文要旨】

- 一、はじめに
- 二、北東アジア地域の観光協力の歴史的機会
- 三、北東アジア地域の観光協力を制約する主な要素
- 四、北東アジア観光協力の推進の提案
- 五、北東アジア地域観光経済圏の構築
- 六、北東アジア地域観光協力の目標
- 七、おわりに

キーワード：北東アジア地域・中日韓・
観光協力・一体化・発展戦略

【論文要旨】

21世紀以降、中国、日本、韓国、朝鮮、モンゴル、ロシア極東地区からなる北東アジア地域における目覚ましい経済発展とともに、北東アジア地域間の観光協力もかつてない勢いで進

展してきたが、全体的には未だ低いレベルにあると思われる。

本論では北東アジア地域における観光協力の現状を踏まえつつ、諸先行文献と研究を参考にし、分析したうえで、北東アジア地域の観光協力の更なる強化へのアプローチをすると同時にこの地域の観光協力によって、相互理解と異文化コミュニケーション及び国際平和の環境づくりに寄与できることを期待したい。

一、はじめに

1. 研究背景

1980年代から現在に至る約30年間、アジア地域の経済、社会が高度成長を遂げた時期であり、中国を含め多くの国の観光業の発展が目覚しく、次第に世界をリードする勢いが見られつ

1) 本論文は2010年度中国国家教育部人文社会科学研究规划基金プロジェクト「北東アジア地域観光一体化協力メカニズムに関する研究—理論の構築とシステムの設計」(許可番号: 10YJA790087)、2008年度中国国家教育部人文社会科学研究规划基金プロジェクト「観光業の持続可能な開発—動的環境容量に基づく分析」(許可番号: 08JA630055)、2008年度天津市教育委員会天津市大学教育機関人文社会科学研究プロジェクト「環渤海地域観光経済協調発展研究—京津冀地域(北京市・天津市・河北省)観光業競合モデルを例に」(許可番号: 20082419)の研究成果の一部である。

2) 李 剛、天津财经大学商学院観光学部准教授、博士、修士(大阪商業大学大学院地域経済政策学)・修士(大阪外国語大学大学院言語文化学)。主な研究分野：地

域経済政策学、観光経済学、観光心理学、言語文化学。1992年から2007年まで日本在住。2001年4月より大阪経済法科大学アジア研究所客員研究員。

3) 崔金珍、天津财经大学法学院准教授、博士(韓国・延世大学(Yonsei University. 연세대학교)法学院法学)。主な研究分野：商法、金融法、知的所有権法。

4) 張 凝、天津财经大学法学院専任講師、博士(大阪大学大学院法学)。主な研究分野：会社法、手形小切手法、証券取引法。

5) 李天一、天津财经大学珠江学院外国語学部、専任講師、修士(中国・南開大学大学院言語文化学)。主な研究分野：中国-ロシア比較文化学。

6) 羅 可、天津财经大学珠江学院外国語学部日本語学科専任講師、修士(中国・天津外国語大学大学院言語文化学)。主な研究分野：日本語文化学。

つあった。全体から見れば、アジア地域は現在、世界における重要な観光目的地のみならず、観光客の集客の重要な地域の一つでもある。

ところが、アジア地域全体の発展水準から見れば、ヨーロッパ、アメリカ、オセアニアに比べて、依然としてギャップが大きい。特にアジア地域の観光業は、その劣勢がもっと明らかである。それにもかかわらず、北東アジア地域における関係国、地域間の観光協力が早いテンポで試し続けられていると考えられる。

本論では北東アジア地域の現状を踏まえつつ、先行研究を参考にし、分析したうえで、北東アジア地域の観光協力の更なる強化へのアプローチをすると共に、北東アジア地域における観光協力一体化の目標を目指すことを提案してみたい。

2. 先行研究

本論では北東アジア地域の観光問題に取り組んでいる中国、日本、韓国、ロシア、モンゴルなどの数多くの先行研究を参考にしたうえで、独自の視点からアプローチしてみたい。

そのなか、〔日〕梁春香(2001a)は、「北東アジア地域は国家と社会体制が異なる地域であり、多次元な異なりであってこそ、ライフスタイルや物の考え方にも違いが見られる。そうした多様性、異質性こそ人文観光資源として重要な意味を持つものだ」と述べた^[1]。本論では地域内における多様性、異質性を持った人文観光資源を整合し、共同で観光商品を企画し、観光に便利なインフラ整備を完備し、共同の観光目的地を作り上げ、地域全体の注目度と競争力の向上に重点を置きたい。

また、〔日〕梁春香(2001b)は、「北東アジア地域の観光はその歴史的、現実的、及び地理的条件の異なりによって、三つのブロック、即ち日本・中国・韓国(日中韓)観光交流ブロック、ロシア・中国・モンゴル(露中蒙)観光交流ブ

ロック、及びこの二つのブロックに深く関わっており、その役割も期待される図們江(豆満江)地域観光交流ブロックから構成されている」と述べた^[2]。これに対して、本論では最も直接な方法が共同で多国間観光コースを開発、販売するとともに、多国間観光コースと組み合わせたインフラ整備を積極的に完備すると提案したうえで、「環日本海周遊」、「環太平洋長距離ロマンチック・ジャーニー」、「長白山(白頭山)―金剛山―漢拏山―富士山の山々巡り」などのような異色の旅をプランし、それに中国、モンゴル、ロシア、朝鮮、韓国、日本など国境に跨るビジネス会議観光、文化観光、宗教観光にも目を向けるべきだとも提案したい。

なお、〔日〕梁春香(2001c)は、「観光は地域経済の発展に貢献できるのみならず、地域の相互理解と国際理解を一層深めることが期待できるものだ」^[3]と予測した。本論では最も期待したいのも観光協力を通じて、関係諸国の国民間の相互理解と観光交流活動及び相手国の文化に対する理解が深まり、異文化コミュニケーションと平和な国際環境づくりに寄与できるものである。

〔韓〕朴九遠(2006)は、「今まで北東アジアではBE-SE-TOライン(北京 BEIJING-ソウル SEOUL-東京 TOKYO)のように主に首都圏を中心に協力的関係が維持されてきたが、その観光的成果はそれほど大きくない。その原因は文化的な同質性、又は観光的連続性が不足しているのではあるまいかと思う。というのは、北京 BEIJING-ソウル SEOUL-東京 TOKYO という大都市はあまり世界的都市になったため、欧米の都市と大きく差別化される特徴が薄くなり、別に観光的戦略と協力がなくても都市発展には大きな障害がないからである。従って、協力体系の効用のためには、首都圏より地方大都市を中心とした新しい展開が必要であり、北東アジアという広域的な

間範囲を一つと繋がる文化的接近が必要である。そこで、北東アジア観光拠点ラインの第一次事業としては、上海 SHANGHAI－清州 CHONGJU－福岡 FUKUOKA ラインと、これらの観光活動を支持するアジア文化カードを活用する^[4]。これを参考に本論では各国の首都地域以外に、「SH-OS-PU コース（上海 SHANGHAI－大阪 OSAKA－プサン PUSAN）」のような観光コースにももっと力を入れるべきだと考えられる。

一方、北東アジアにおける国際観光の活性化方策として、〔日〕鈴木勝（2006）は、「共同で情報プロモーションセンターの設立と機能化、観光企業の改革と多種多様な旅行商品の企画、観光人材育成システムに努める」と提案した^[5]。これに加え、地域全体の平和環境づくりに取り組む各国の努力も必要であると、本論で強調したい。

また、〔日〕鈴木勝（2007）は、「国際観光を推進させるには、画一的な思考方法を乗り越えて緩和政策を考えることである。即ち、ビザ発給対象の海外諸国を一律に対処すべきものでなく、免除・緩和手法も種々あることを考えるべきである」と提案した^[6]。本論では観光市場の更なる開放を推進するため、地域内の相手の国への相互観光を奨励するほか、観光客の国際間移動の支障を排除するには、出入国（CIQ）の手続きの簡素化が不可欠であり、これによって北東アジア観光協力は絶え間ぬ実質的な、持続的な発展が進められるのではないかと主張したい。

〔ロ〕SELYUKOV・Vitaly（2006）は、「ロシア極東地域はヨーロッパの文化とアジアの文化が接触する魅力を持っている。つまり、アジア諸国のツーリストにとって極東地域はヨーロッパの文化の所であるという意味だ」と強調した^[7]。本論では異文化コミュニケーションの重要性を十分認識している。

〔日〕関山信之（2006）は、「北東アジア観光開発のための共同戦略策定に関する具体的なアクションとして、北東アジア観光の拡充・推進のための戦略的取り組み、国境を越えた交流促進のための戦術的プロジェクトの例、IFNATの取り組みなど」と提案した^[8]。これを重要なヒントとして、本論では更なる研究を進めていきたい。

〔モン〕NERGUIS（2006）は、「モンゴルと北東アジア諸国との政治的、経済的、文化的関係は拡大しており、モンゴルはこれら各国間の観光の発展のための好ましい環境づくりをしている」と述べた^[9]。本論ではモンゴルや朝鮮などインフラ整備の立ち遅れる国々への支援も必要があると思われる。

〔中〕張広瑞（2007）は、「東北アジア観光開発のための共同戦略は、観光協力の意義とチャンス、認識の統一と一元化、七つの特別なプロジェクト、戦略的な制度的な構想を実施するなど」と提案した^[10]。これを参考にしたうえで、本論では後述の六つの方面において北東アジア地域における観光協力の目標を目指すことを提案しようとする。

〔日〕大藪多可志、大内東（2008年）は、「アジア地域、とくに北東アジア地域では経済や観光などの協力が歴史的にも現実的にも可能である。今はアジアの世紀であり、まず、北東アジアを中心とした観光交流についてさまざまな視点から示唆を与える必要がある」と述べた^[11]。経済的格差やイデオロギーの異なりによって、協力可能な歴史的土壌があっても、北東アジアの能動的整合のテンポの遅れは政治的な要素によるものが大きいほか、観光業発展のアンバランスも国際化の協力を妨げるものであると、本論の筆者は考えられる。

〔中〕朴松愛、張小妮（2008）は、「中日韓国際観光の発展を促すため、北東アジア観光モデルを合理的に作るべきであり、中日韓の観光歴

史、現状水準との比較を通じて、三ヶ国の国際観光発展過程に影響を与える要素が得られた。それはそれぞれの国内におけるインフラ整備、政治及び経済的情勢、政策方針の調整、大きな出来事などの国内要素及び国際政治経済関係、国際政策法規、国際文化交流など国際要素が含まれる」と述べた^[12]。本論では、中日韓をリーダーとして、北東アジア地域全体の観光水準をアップするのが大きな課題だと認識している。

〔中〕梁春媚（2009）は、「ここ数年、北東アジア特に中日韓三ヶ国間の観光交流の規模が大きくなるにつれて、関係国政府にも観光分野の協力への重視が強化されつつあった」と述べた^[13]。本論も同じく北東アジア地域における中日韓三ヶ国の果たすべき役割を見出すことを試みたい。

上記の諸先行研究を踏まえて、本論ではまずは政治的なイデオロギーを乗り越えて、互いに協力と支援を為すべきだと主張する。次に、観光を通じて異なる社会体制の国と地域の人的交流の可能性を分析してみる。また、本論では中国・日本・韓国を中心にした北東アジア地域における国際間の観光現状に基づき、観光協力発展を制約する主な要因を分析した上、北東アジア地域間の観光協力を更に強めていく必要性を明らかにしようとする。さらに、「北東アジア地域国際観光圏」をイメージ付けるためには、観光文化拠点となる各関係諸国の都市では、人的資源、物質、財力を集約して、「スポット」で「線」を繋ぎ、「線」で「面」を織り成したうえ、「観光経済圏型」波及効果の戦略を利用し、複数の北東アジア地域国際観光ゴールデンコースを構築して世界で名を馳せると、本論では「内圏 500 Km、中圏 1000 Km、外圏 1500 Km」という「圏型効果」を初めて示す。特に中日韓三ヶ国の観光協力の基本モデルを検討、分析したうえ、多次元、多極化、圏層型のような発展システムと策略を構築してみたい。

3. 研究の方法

数多くの先行研究や文献やインターネットのホームページなどを参考にしながら、データを分析したうえ、長年にわたってアプローチしている問題意識と研究成果を生かして、マクロ的に、多次的に北東アジア国際観光圏づくりを、筆者独自の視点から提案しようとする。

二、北東アジア地域の観光協力の歴史的機会

中国大陸における人口は約 13 億であり、香港、台湾、日本、韓国の計約 2 億を合わせて、この地域の市場は非常に大きいものである。これは三つの EU、四つの北アメリカに相当する。又、中国・日本・韓国という三ヶ国間の貿易額の割合が EU 地域の三分の二に近く、GDP 総額も EU に近い。

また、2000 年から 2010 年までの 10 年間、東アジア経済の著しい成長はおもに北東アジア地域にあり、特に中国（大陸、香港、マカオ、台湾を含む）、日本、韓国などが最も著しい。60 年間もの発展を経てきた EU に比べ、北東アジア地域はここ 10 年間に大きく発展してきたため、経済上の整合度が EU より遥かに大きいものである。当然、これは人口の総量を比較しただけで、一人当たりの消費水準を計上していないものである。また、朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域では豊かな自然資源に恵まれているため、地域内における経済的補完関係が非常に明らかである。このため、近い将来、北東アジア地域経済が一体化を目指しつつあるなか、この地域の観光産業は一体化の推進力と受益者となるに違いない。当然ながらこのプロセスは順風満帆ではなく、機会と挑戦が共存している。

2003 年 7 月、韓国の盧武鉉（ノ・ムヒョン Roh Moo-hyun）前大統領は中国を訪問した際に、「北東アジア地域では全世界の経済のエ

ンジンになりつつあり、その GDP は全世界の 20% を占めており、更に 10 年間又は 15 年間経てば 30% を超える見込みもある。その時、北京の学生は 1 枚の列車乗車券だけで、自由にピョンヤンを経て、ソウル、プサン、さらに東京へと観光に行けるようになる。これは一枚の平和且つ豊かな北東アジアの青写真ではないか」と、夢を語った^[14]。

2003 年 10 月、インドネシアで開催されたアセアンサミットに参加した中国の温家宝総理は日本国の総理大臣、韓国の大統領と共に『中日韓三国提携協力推進共同コミュニケ』に署名し発表したと同時に、引き続き中日韓自由貿易地域問題を深く検討することにも合意した^[15]。

2003 年 12 月 5 日、韓国銀行元総裁の朴昇（パク・スン Park Seung）氏は北京大学の中国经济研究センターで講演した際に、「中国、日本、韓国を代表とした北東アジア経済発展が引き続き従来の活力を保持すれば、遅くとも 30 年後、ヨーロッパないし米国を追い抜く」と予言していた^[16]。

中国は WTO 加盟後、経済体制においては日本、韓国など先進国、中進国との差が縮まり、各国間が遵守すべきルールも増え、より良い商談の基礎が整っているため、観光客の多国間観光に有利だけでなく、各国の観光業の多国籍経営にも有利である。中国では 2002 年に古い東北工業基地の振興戦略を打ち出したため、北東アジア地域におけるその他の国々との経済関係が更に緊密になろうとする。例えば、遼寧省は日本、吉林省は韓国、黒龍江省はロシアとの間の観光業の頻繁的な交流が裏付けられている。中国の東北地域振興戦略は外国観光産業のこの地域への進出のために便宜を与え、北東アジア観光協力の発展を促進するためのもう一つの積極的な要素にもある。

三、北東アジア地域の観光協力を制約する主要要素

まずは、地縁政治と安保問題が挙げられる。一般的に言えば、厳格的な国際地域間の経済協力は少なくとも二つの条件が揃わなければならず、一つは公式的な国際地域組織機構、もう一つは、各国政府に批准、認可されたうえ、署名した協力公文書である。ところが、北東アジアの経済協力は北東アジア関係諸国共同によって組織された正式な政府筋の地域経済協力機構もなければ、そういった公文書もない。北東アジア各国の「能動的整合」のテンポの遅れは政治的な要素によるものが大きいと考えられる。例えば、かつて一時注目された中国、ロシア、朝鮮三ヵ国国境に跨る図門江（豆満江）地域の国際共同開発計画の進展の緩慢は関係諸国の自国の地域安全問題に対する憂慮があると見られた。その後、2011 年 5 月よりスタートした中国、ロシア、朝鮮という三ヵ国に跨る地域の査証免除観光が、ある意味では三ヵ国観光協力の一つの突破とモデルになると言えるのである^[17]。

つぎに、各国の観光業の成熟度のアンバランスは、国際化協力発展にも妨げをもたらす。その中の目立つ問題は観光業の規模が小さく、全体的な対外宣伝の効果が欠け、集客市場育成体制が未熟であるうえ、観光商品の整合性の欠如、観光のインフラ整備の立ち後れが挙げられる。そのほか、マネージメントとサービスの水準も低く、世界観光市場における競争力も強くないとされている。つまり、北東アジア地域の観光業は、より一層向上する必要があると考えられる。

四、北東アジア観光協力の推進の提案

観光業は世界経済発展の中で最も速く、外貨

獲得が最も多く、影響範囲が最も広く、開放度が最も高い「朝日産業（成長産業または新興産業）」の一つであると言われている。そのため、観光業を発展させるには、北東アジアにおける国と地域間の提携と協力を強化するとともに、飲食、宿泊、ビジネス、レジャー、交通運輸などのインフラ整備と情報通信施設を改善すべきである。これは、北東アジア経済圏が形作られるための必要な準備段階である。

特色のある観光商品、十分に立派な観光施設、良好な観光環境、質の高い観光サービス、確実な安全保障なくしては、いかなる国の観光客に満足してもらえないのである。北東アジア観光協力に取り組んでいる国々は、観光業の発展に努め、各自の観光受け入れ体制とサービス水準を向上すべきであり、これも二国間または多国間の観光協力における不可欠な条件とする。

北東アジア観光協力の長期的な見通しから見れば、観光業は当然のことながら、この地域の協力の主力になるものと思われる。ところが、前述したように、厳格的な北東アジア地域経済協力機構がいまだにできていないため、各国の観光業は複雑な国内外環境における多国間経営の障害が多く、国際間の協力を見出す突破力が不足していると見られる。他方、各国政府の興味は多くの非経済的要素に影響されるため、重大な政策を立てる背景が非常に複雑である。

このように、企業レベルと国レベルの交流協力以外に、都市間レベルの協力交流を重要視すべきではないかと考えられる。そのため、都市レベルの市長、観光行政関係部門、観光業界協会間の関係が重要なものとなる。観光協力にあたって早急に解決すべき諸問題はこのレベルの交流から初歩的に解決を試みる。例えば、観光市場の、更なる開放、相手国への相互観光の奨励、観光客の国際間移動の支障の排除、出入国（CIQ）の手続きの簡素化などによって、北東アジア地域観光協力は絶えずに実質的な発展を

進めていかなければならない。

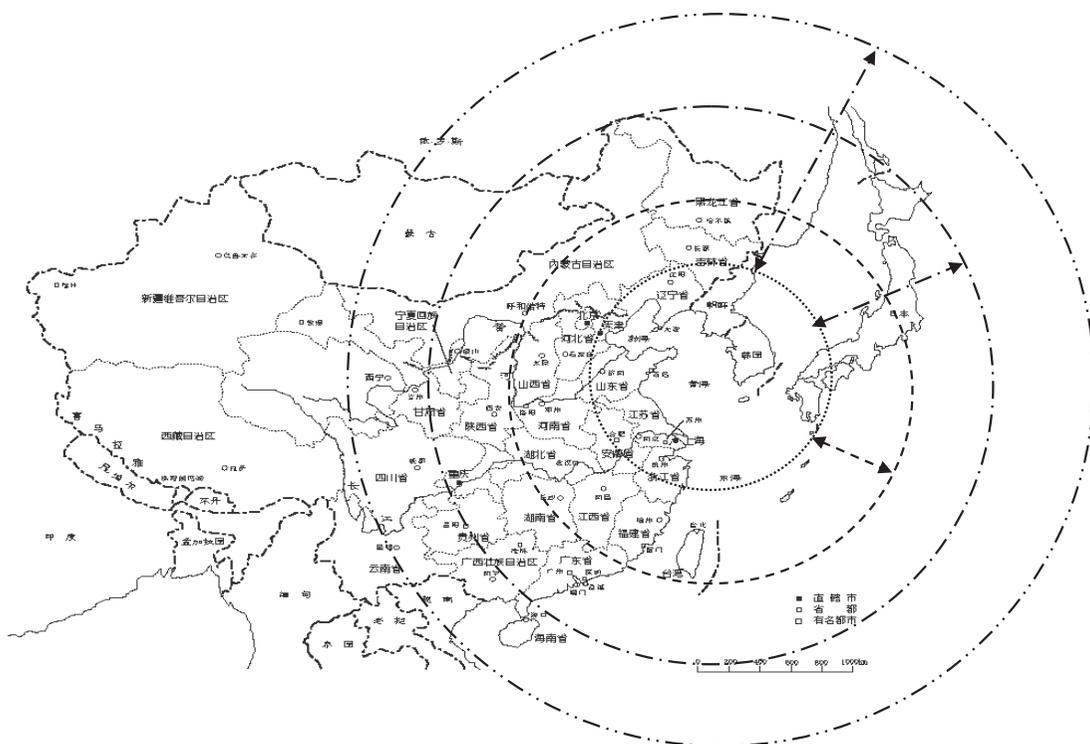
2003年12月、第一回東アジア市長フォーラムが中国で開催され、35の都市の市長が発表した『昆明コミュニケ』には「地域交流のメカニズムと疎通ルート（パイプライン）の確立」^[18]といった内容が盛り込まれたため、都市レベルの国際交流と、協力提携の可能性と実効性が出てきたと言えよう。このような交流は各国中央政府間の観光協力の持続的な発展を促進させるだけではなく、協力双方の観光企業間の交流と提携も絶えずにレベルアップさせる。

ところが、観光業の多国経営と国際協力を営む過程においては、他の国と地域の観光資源を自分の観光コースの中に組み入れるのみならず、他国と地域の住民を自分の潜在的な顧客市場と見なすべきでもない。多国籍観光企業は全面的な、特にテクニカルレベルにおける協力の展開に着目すべきである。例えば、観光業と卸売業との連携によって、多国間のショッピングツアーを生ませる。2002年の日韓共同主催のサッカーワールドカップのように、観光とスポーツとの提携によってスポーツレジャーツアーを生んだ。そのほか、観光と工業との提携による工業観光（インダストリー・ツーリズム）、観光と不動産業の協力による使用期間制限条件付きの財産権（所有権）のあるホテル、観光と農業との提携による農業観光（カントリー・ツーリズム）、観光業とIT業との提携による観光電子商取引（ツーリズム・エレクトロニックコマース）などが挙げられる。成功裏に開催された2008年北京オリンピック大会と2010年上海万博は更に多角的な観光発展に寄与できたと見られる。

五、北東アジア地域観光経済圏の構築

北東アジア地域観光振興は地域全体の知名度の向上と訪問客の人数の増加に関わる。このた

図1 北東アジア地域国際観光圏^[19]



め、一つの国の固有文化はその観光業発展の重要な武器になるものの、その他の関係諸国による、北東アジア地域全体を象徴する観光文化がなおさら重要なものである。地域内外の観光客の誰にでも楽しんでもらえる北東アジア固有文化の共存共栄体制を確立することが要請され、関係諸国における大都市を中心とした「北東アジア地域国際観光圏」を構築する必要があると、筆者は考えている。つまり、北東アジア観光文化拠点となる各関係諸国の都市では、人的資源、物質、財力を集約して、「スポット」で「線」を繋ぎ、「線」で「面」を織り成す。「圏型」波及効果の戦略を利用し、複数の北東アジア地域国際観光ゴールデンコースを構築して世界で名を馳せる。このため、本論では、図1のように、初めて「北東アジア地域国際観光圏」をイメージ付けてみた。

図1に示されたように、環渤海湾地域を中

心に放射線状の「内圏500キロメートル効果」には、中国の多くの観光地と韓国、朝鮮が含まれている。更に「中圏1000キロメートル効果」には、中国の更なる広域の観光地と日本を含めている。最も外側にある「1500キロメートル効果」には、ほぼ東北アジア地域全体を含んでいる。これまでは北東アジア地域において主に中国・日本・韓国という三カ国の首都を中心に、「BE-TO-SEコース（北京 BEIJING-東京 TOKYO-ソウル SEOUL）」が形作られてきたが、この三カ国の首都のある程度と同質性は欧米大都市との差別化がほとんどないため、効果が極端に明らかではない。そういう訳で、首都地域以外に、「SH-OS-PUコース（上海 SHANGHAI-大阪 OSAKA-プサン PUSAN）」のような観光コースにもっと力を入れるべきである。このように、北東アジアという広域の空間範囲を特質的な観光文化で繋ぎ合わせること

によって、世界各地からの観光客に楽しんでもらえるのではないと思われる。

六、北東アジア地域観光協力の目標

北東アジア地域観光協力の目標を実現させるため、筆者は数多くの先行研究と文献^{[20][21][22][23]}を分析、比較したうえ、以下の六つの方面において北東アジア地域における観光協力一体化を提案してみたい。

第一、共同で北東アジア地域国際観光のマスタープランを立案したうえ、地域内における観光資源の配置と開発を統一的な計画と合理的な設計で行ない、最もよい観光資源の配置を実現させる。これは関係諸国の観光資源の優勢を生かすだけでなく、銘々の土地柄に合わせた各自の特色のある観光商品を開発することにも適するため、北東アジア地域観光協力一体化の構想が実現可能になる。

第二、市場メカニズムを積極的に運用し、地域内における観光要素の統合を速め、全体的な優位性を生かし、地域内における観光資源を統一して計画を案配し、モデル観光コースを組み合わせるべきである。また、複数の北東アジア地域観光コースを合理的に企画して、従って北東アジア地域観光要素の配置一体化の目的が達成できる。

第三、地域全体の観光ネットワークづくりに取り組み、地域内における観光商品を統一した観光商品ネットワークにするとともに、販売手段と販売ルートを確認、完備させたうえ、ユニークな、バラエティに富んだ観光商品を各国からの観光客に提供し、この地域の観光への注目を集めさせて、北東アジア地域観光市場のネットワーク拡販一体化の手段を形作るものとなる。

第四、円滑な観光交通システムを含め、電子商取引を十分に生かし、一枚のクレジットカードを手にして、地域内における数多くの観光客

のための便宜を図る。それに、発展途上国と地域の観光インフラ整備に力を入れるべきである。例えば、朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域が北東アジア地域全体の観光協力のニーズに順応し、観光客の受け入れ、サービス水準、観光交通、景勝地建設とそれに合わせたインフラ整備を整えて、北東アジア地域における観光サービス施設の全体水準の向上に努めなければならない。

第五、厳格に観光業界の基準に基づき、統一したサービス規則と監督機能を設け、全体的なサービスの質と水準を向上させなければならず、世界観光機構（UNWTO）の提案と基準を参照にしたうえ、北東アジア地域の関係業界の基準を制定する。例えば、北東アジア地域における観光ホテルクラスの同一基準設定、中国語（漢語）・日本語・韓国語（朝鮮語）・モンゴル語・ロシア語という五つの言語の観光通訳案内ガイドの基準設定、観光公共サービス施設の基準設定、観光ショッピングタックスリファンド（税金の払い戻し）システムとプログラム及びマニュアルの基準設定、観光苦情処理手順の基準設定によって北東アジア地域観光サービス基準の一元化の内容を充実させる。

第六、統一的な政策と法規を定め、安全性、文明性、信用性、優良品質のある地域市場運営メカニズムを作るとともに、健全で安定的な北東アジア地域観光市場を形成させなければならない。

このほか、北東アジア地域観光協力一体化の実施に伴って、地域内における観光資源を整合し、関係諸国共同で観光商品を企画し、便利なインフラ整備を完備し、共同の観光目的地を作り上げ、地域全体の注目度と競争力を高める。また、観光宣伝誘致販売の強みを強め、総力を集約して共同販売に取り組む。こうすれば、全体のイメージの形成と優勢発揮のためになるだけでなく、同じ資金と人的資源の投入によっ

て、関係諸国の観光業はみな利益を得ることができる。北東アジア地域観光協力一体化の実施によって、地域内には互いに市場と目的地となるトレンドがますます明らかになり、地域の優位もますます目立ち、地域内における観光協力が更に便利になりつつあるなか、地域外に対して、北東アジア地域国際観光の市場メカニズム一体化のイメージが打ち立てられるものと考えられる。

七、おわりに

本論では、北東アジア地域における観光協力に関する一考察をテーマとして、まず、北東アジア地域の観光協力の歴史的機会を述べてみた。つぎに北東アジア地域の観光協力を制約する主な要素を分析したうえで、北東アジア観光協力の推進を提案してみた。さらに北東アジア地域観光経済圏の構築の可能性を論証したうえで、北東アジア地域観光協力の目標を具体化してみた。その結果により、下記のような結論が得られたと思われる。

第一、観光のオフシーズンのない「常緑・常夏の東北アジア観光地域づくり」と位置づけられた。

第二、北東アジア地域内における、日増しに活発しつつある観光協力を通じて、この地域の全体経済成長と、大量の外貨収入獲得及び雇用機会創出に相当な役割が果たせるとと思われる。

第三、北東アジア地域における観光交流と協力によっては、各自の伝統文化と社会文化及び共同で自然資源生態環境を守るための大きな推進力となるべきものである。

さらに筆者は最も期待しているのが、観光協力と他の国の観光客との実際の接触と交流のなか、北東アジア地域内における各国と地域間の相互理解と協力及び国際間の協調的発展が更に強まり、関係諸国の国民間の観光交流活動と相

手国の文化に対する理解の深まりを通じて、異文化コミュニケーションと平和な国際環境づくりの目的を強固なものにできることである。

本研究は、北東アジア地域の観光協力を強化し、この地域における相互理解と異文化コミュニケーション及び国際平和の環境づくりの寄与へのアプローチが目的である。多国間観光コースを開発、販売するとともに、そのインフラ整備を積極的に完備することを提案した。また「環日本海周遊」、「環太平洋長距離ロマンチック・ジャーニー」、「長白山（白頭山）—金剛山—漢拏山—富士山の山々巡り」など異色の旅の企画を提案したい。さらに中国、日本、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシアなど国境に跨るビジネス会議の観光、文化観光、宗教観光にも目を向けるべきだと提案している。

しかし、筆者の研究限界と到達点及び枚数に制限もあって、東北アジアを中心とした観光などのソフトパワー（Soft Power）を強化するため、政治的、歴史的な観点が厚い壁になっている現実を打開するアプローチがあまり触れていない。もっと深く、細かく分析と研究ができないままになっているが、今後、ミクロ的な、多視点と多次元から本課題へ引き続きアプローチしていきたい。これは、筆者にとっては、今後の更なる検討を要する研究課題でもあると言える。

参考文献

- [1] 梁春香、「北東アジア地域国際観光圏の構築に向けて」[J]、観光学研究、第1号、2002年3月、第80頁。（2001年8月23日に鳥取県港市で開催された第7回環日本海（東海）拠点都市会議での基調報告の原稿）、[EB/OL]、<http://rdarc.itakura-toyo.ac.jp/webdav/frds/public/kiyou/rtvoll/rt-v1-79.pdf>

- [2] 梁春香、「北東アジアにおける国際観光圏の形成過程」[J]、観光学研究、第1号、2002年3月、第85頁。[EB/OL]、<http://rdarc.itakura.toyo.ac.jp/webdav/frds/public/kiyou/rtvoll/rt-v1-85.pdf>
- [3] 梁春香、「北東アジア地域国際観光圏の構築に向けて」[J]、観光学研究、第1号、2002年3月。第84頁。(2001年8月23日に鳥取境港市で開催された第7回環日本海(東海)拠点都市会議での基調報告の原稿) [EB/OL]、<http://rdarc.itakura.toyo.ac.jp/webdav/frds/public/kiyou/rtvoll/rt-v1-79.pdf>
- [4] 朴九遠 (Park Koo-won)、「地域の人口規模と観光誘致能力の関係から見た地域及び北東アジア観光の発展方向」[C]、(第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、2006年9月) 第8-9頁。
- [5] 鈴木勝、「北東アジア観光の特徴と振興方策」[C]、2006年9月19日、第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、[EB/OL]、<http://tourism-nippon.com/IFNAT2006SEPT.htm>
- [6] 鈴木勝、「韓国政府の“粹な”中国人誘致戦略—こんなビザ免除作戦」[EB/OL]、2007年8月7日、鈴木ゼミブログ、観光立国をめざし、http://www.kankogaku.com/blog/blog.cgi?mode=detail&teacher_id=suzuki&entry_id
- [7] SELYUKOV・Vitaly、「ロシア極東における日露観光関係の発展」[C]、第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、2006年9月、第36頁。
- [8] 関山信之、「Future Direction of International Forum on Northeast Asia Tourism and Roles to be expected」[C]、第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、2006年9月、第39頁。
- [9] NERGUI.S、「モンゴル観光の現状と発展状況」[C]、第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、2006年9月、第20頁。
- [10] 張広瑞、「北東アジア地域観光開発のための共同戦略」[EB/OL]、ERINA REPORT Val75. 2007.MAY、分科会 A-2、第26-27頁。<http://nice.erina.or.jp/jp/2007/pdf/A-2>
- [11] 大藪多可志・大内東編、『北東アジア観光の潮流』[M] [EB/OL]、概要、海文堂出版、2008年4月、<http://www.kaibundo.jp/syousai/ISBN978-4-303-56300-4.htm>
- [12] 朴松愛、張小妮。中日韓三国国際旅游発展进程及其影响因素(筆者による日本語訳: 朴松愛、張小妮、中日韓三ヶ国国際観光発展プロセス及び影響要因) [J]、大连海事大学学报(社会科学版)、2008年第6期: 第95頁。
- [13] 梁春媚。东北亚区域旅游合作基本模式与效应(筆者による日本語訳: 梁春媚、北東アジア地域観光協力基本モデルと効果) [J]、东北财经大学学报、2009年第6期: 第95頁。
- [14] 韓国前大統領ノ・ムヒョン氏 (Roh Moo-hyun) の中国清華大学での講演(全文) [EB/OL]、<http://china.qianlong.com/4453/2003-7-9/47@941009.htm>
- [15] 中日韓三国推進合作共同宣言(筆者による日本語訳: 『中日韓三ヶ国協力推進共同コミュニケ』 [EB/OL]. <http://www.people.com.cn/GB/shizheng/1024/2121692.html>
- [16] 韓国中央銀行総裁朴升说到: “东北亚经济超过欧美”(筆者による日本語訳: 韓国中央銀行総裁パクスン氏が「東北アジア経済が欧米を追い抜く」と述べた。) [EB/OL]、<http://business.sohu.com/2003/12/08/52/article216605272.shtml>
- [17] “中俄朝三国免签证环形跨国旅游项目正式运营”(筆者による日本語訳: 中国—ロ

- シアー朝鮮三ヶ国無査証環状型多国観光プロジェクト正式運営) [EB/OL].2011年5月, <http://news.sina.com.cn/c/2011-05-01/173822390566.shtml>
- [18] 东亚市长论坛成果多(筆者による日本語訳:「東アジア市長フォーラムの成果が多い」) [EB/OL]. <http://www.yn.gov.cn/yunnan,china/76843772582821888/20031204/11015.html>
- [19] 李剛、「中国におけるマクロ的な地域経済発展政策に関する研究—京津冀からなる首都経済圏を中心に」[D]. (大阪商業大学大学院博士学位取得論文、2004年3月) 第143頁。
- [20] 东北亚旅游交易会(哈尔滨), “关于东北亚区域旅游一体化的思考” [EB/OL] (筆者による日本語訳: 北東アジア地域における観光一体化へのアプローチ).2008年5月23日, http://web0205.longcai0411.com/News_show.asp
- [21] 張広瑞. 中国旅游发展笔谈—为中国旅游研究出谋划策(二)关于中国旅游的思考(筆者による日本語訳: 張広瑞、中国観光発展エッセー「中国の観光研究のための画策(二)中国観光に関する思考」) [J], 旅游学刊, 2007年第22卷第2期: 第1-2頁。
- [22] 孫剛, “共同开拓亚洲旅游合作和发展的新境地”(筆者による日本語訳: 孫鋼、「共同でアジア観光業協力と発展の新境地を開拓する」) [EB/OL]. http://travel.sohu.com/09/73/travel_article17217309.shtml
- [23] 李剛, “东北亚区域国际旅游协同机制研究”(筆者による日本語訳: 李剛、「北東アジア地域国際観光協力体制に関する一考察」), 『旅游科学』[J].2008年4月, 第25-26頁。

備考: 本論で引用した中国語の出典内容は、第一著者の李剛によって日本語に翻訳されたものである。